慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	N. ティラッソー・ 松村高夫・ T. メイソン・ 長谷川淳一著『戦災復興の日英比較』
Sub Title	
Author	石田, 頼房(Ishida, Yorifusa)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2008
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.100, No.4 (2008. 1) ,p.1065(181)- 1068(184)
JaLC DOI	10.14991/001.20080101-0181
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20080101-0181

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」100巻4号（2008年1月）

書　評

N. ティラッソー・松村高夫・T. メイソン・長谷川淳一著

『戦災復興の日英比較』

知泉書館，2006年，388頁

1　この本の性格と構成

この本は，あとがきに書かれているように，1990年から慶應義塾大学経済学部と英国ウォーリック大学社会史研究所の共同研究として行なわれた「戦災都市の再興過程の都市史的考察」の成果の出版である。また，この共同研究の成果は英文でも，2002年にUniversity of Luton Pressから*Urban Reconstruction in Britain and Japan, 1945–1955: Dreams, Plans and Realities*として出版されている（以下この書評では英語版と略称する）。この英語版の報告についても，私は『三田学会雑誌』96巻3号（2003年10月）に書評を書かせていただいた。なお，あとがきの中で筆者達は英語版を「併読いただければ幸いである」としているので，わたしの書評も，重複を避けたいと思うので，両書評を併読していただけるとありがたい。また，英語版と本書の異同についても，必要な限りにおいて触れることにしたい。

この本の著者は，英語版と同じく，ロンドン大学経営史研究所客員研究員ニック・ティラッソー，慶應義塾大学経済学部教授松村高夫，デ・モントフォート大学歴史学教授トニー・メイソン，大阪市立大学大学院経済学研究科教授長谷川淳一の4氏である（なお，長谷川淳一氏の肩書きは，他の著者と同様に本書出版当時のものだが，現在は慶應大学経済学部に所属されている）。

まず本書の目次に英語版の目次を添えて掲げておこう。この本の構成は，2002年の英語版と，ランズベリーを扱った章とコヴェントリーを扱った章が入れ替わっているだけで，基本的には変っていないと言ってよいだろう。なお英語版には第I部，第II部の区別はない。序章：戦災復興研究の意義（1. Introduction），第I部：イギリスの戦災復興　第一章　挫折した理想の評価――イギリスの戦災復興（2. Britain: an overview），第二章　インナー・シティの復興――ランズベリーの事例（4. Lansbury），第三章　イギリスを代表する壮大な実験――コヴェントリーの復興（3. Coventry），第四章　保守的な復興政策の帰結――ポーツマスの事例（5. Portsmouth），第II部：日本の戦災復興　第五章　なされなかったシステムの改革――日本の戦災復興（6. Japan: an overview），第六章　幻におわった理想――東京の復興計画（7. Tokyo），第七章　拒まれた現実路線――大阪の事例（8. Osaka），第八章　戦災復興の政治問題化――前橋の事例（9. Maebashi），終章　戦災復興の歴史的意義（10. Conclusion）である。

また英語版には17頁にわたって，多色刷りを含めた当時のポスターや計画図等の図版や写真が掲載されている。しかし，英語版の本文ではこれらを一つ一つ引用し，説明に使っているわけではない。本書では各章の中に，説明に必要な計画図版，写真，表などを配そうとしている。しかし，各都市に関して図表の数が大きく異なっている。例えば英国のランズベリーに関する第二章では，本文では計画の具体的内容が述べられており，それをめぐる評価がこの章の重点の一つであるにもかかわらず図版はまったく掲載されていない。英語版にはランズベリー地区の計画図が載っているにもかかわらずである。これに対して，本書のポーツマスに関する第四章は，巻末注の冒頭で述べられているように，長谷川淳一が1993年に『経済学雑誌』に2回にわたり日本語で発表したものの，加筆修正であることによると思われるが，復興計画作成過程を説明するいくつかの計画図・地図が

示されていて理解を助けるうえで貴重である。このように章によって，図版の扱いが様ざまであることは気になるところである。

本書では英語版と違って，各都市名の前に，例えば Coventry では「イギリスを代表する壮大な実験――コヴェントリーの復興」のように，その復興計画の特徴を短く掲げている。また各章に，「はじめに」「おわりに」のほかに，いくつかの小見出しがついている。これは読者に対して親切といえるだろう。

2　英国の戦災 3 都市の事例

第二章で取り上げられているランズベリーは，一つの都市ではなく，「ロンドンの下町のポプラー区の一角」で，イギリス政府が組織し後援したフェスティバル・オブ・ブリテンという行事の一部として，戦後の「イギリス国民のための，新たな，よりよい生活」の方向付けを示そうとして計画された，いわばモデル住宅地計画である。第二章は，それをめぐる長く続いた議論の中から，戦災復興，特に都市あるいは都市居住のありかたをめぐる論点を明らかにしようとしたものである。その議論の中には，都市住宅地の配置計画や住宅建築そのものをめぐって，ルイス・マンフォードのような著名な学者を含む，多くの建築家・都市計画家，さらには，初期居住者の主婦の意見まで拾い上げられている。これは，特に私のように都市計画や建築計画を専門とする読者にとっては，大変興味深い点であるが，それだけに図版が載っていないことが残念なのである。

コベントリーを取り上げる第三章には，「イギリスにおける壮大な実験」というキャプションがついている。確かに，イギリスの戦災都市復興といえば，コヴェントリーがすぐ頭に浮かぶ。コヴェントリーはイギリス有数の軍需工業都市であっただけにドイツ軍の激しい空爆を受け，大きな被害を受けた。その復興はイギリス都市計画にとっても，コヴェントリー市にとっても大きな課題であったといってよい。ちょうど日本で，原爆により甚大な被害を受けた広島の戦災復興都市計画がそういう位置づけであったように。

私がコヴェントリーの戦災復興計画について最初に知ったのは，確か *British shopping centers: new trends in layout and distribution*（Leonard Hill, 1959）という本を読んだときであったから，1960 年代の初めのことだったろう。この本は題名のように英国のショッピングセンターを扱ったものであるので当然だが，コヴェントリーの市街地中心復興計画に見られる Shopping precinct（precinct は境内の意味で，これは日本的に言えば商店街の歩行者天国）という言葉を覚え，その計画内容と理念に興味をひかれた。また，それを実現するために，中心地区を環状に囲む幹線道路が計画されたことなども書かれていたように思う。1989 年にバーミンガムで開かれた国際都市計画史学会に参加したときも，数日早くバーミンガムに行き，工業村などイギリス都市計画史上の事例を見て歩いた中の一日を，コヴェントリー訪問に当てたのも，その歩行者天国を歩き，その軸線が廃墟となって保存されている教会に向かっていることなど，「イギリスを代表する」都市計画史上の「壮大な実験」の実際を見たいと思ったからであった。

この本の，コヴェントリーの章は，まず「はじめに」で，この計画の初期の高い評価を，ルイス・マンフォードなどの見解も示しながら述べ，しかしその後 1960 年代・70 年代には悲観的・批判的な評価が多くなってきて，さらに近年には「悲観的な見解に異議」が唱えられているなどの，変転する評価を，中央・地方双方での政治的背景を重視しながら検討することを課題だとしている。

この章のまとめにあたる「おわりに」は，このような分析のまとめとして英語版よりも大幅に書き加えられているようである。戦災復興事業期間のコヴェントリー市政を一貫して担ってきたのは労働党で，その市当局が，復興計画の見直し縮小をせまる中央政府の方針のもとで，「計画を堅持

する強い意志を持ち」，一方で後ろ盾として「市民の計画への支持」を維持するために柔軟な対応をとるといった姿勢を述べて，この章では「限界はあったとしても，評価されるべきだと思われる」と結んでいる。

3　日本の戦災 3 都市の事例

この本が取り上げている日本の都市の事例は，東京，大阪，前橋である。いずれも英語版より多くの資料・文献を取り上げて検討を加えて充実している。そのことは，各章の注記が著しく増えていることからもわかる。特に，単に根拠資料を示す注記だけではなく，さらに問題を追及する手がかりとなりうる資料も注記で示していることは，この本によって，それらの都市の戦災復興について興味を持つであろう読者に親切である。取り上げられた都市のうち，東京，大阪については，その戦災復興に関するまとまった論文・研究的著作が少なくない。それは本書でも序章・第五章の注に示されているが，本書では，審議会資料などから計画決定過程を，新聞記事などから市民的立場でどのように議論されたかを探ろうとしている点に独自性があるといえる。そのような追求の姿勢は，第七章大阪「拒まれた現実路線」に特に良くあらわれている。

それに較べ，第六章東京は，その戦災復興計画に関しては多くの論文・著作があり，それらの多くは，東京戦災復興都市計画を担当した石川栄耀が描いた，あまりにも理想的な復興計画がたどった道として東京戦災復興都市計画を描いている。この本でも「幻に終わった理想」というそのタイトルで見られるように，同じような視点に立っていることは違いがないが，今までの研究・著作を踏まえ，新しい資料を渉猟し，かなりの紙数を使っているので，東京の戦災復興に関する分析を一段と深めたと評価できる。なお，英語版の Tokyo の冒頭で 3 月 10 日の東京大空襲を 3 月 20 日とした誤記や，強制疎開で 61 万戸の住宅が取り壊されたというような間違った記述も姿を消している。なお，英語版ではこの強制疎開の部分に越澤明『東京都市計画物語』第 10 章「防空と建物疎開」を参考文献としているが，越澤氏の著書には 61 万戸というような記述はない。

これらに較べて，第八章前橋は，復興計画に丹下健三がかかわったこと以外，都市計画史研究でもあまり取り上げられてこなかった前橋市を，「戦災復興の政治問題化」というタイトルを掲げて取り上げ，地方新聞の上毛新聞などを資料として今までにない観点，すなわち戦災復興計画をめぐる市民運動，地方政治の動きという観点から，詳細な分析を行ない，「中小都市における戦災復興が，全市をまきこむほどの政治性をもった」実例をしめしていて興味深い。前橋の戦災復興都市計画を進めるに当たって，計画に関する激しい反対運動や市議会に対するリコール運動が存在したこと，それが沈静化し終焉したという経過は，かなり詳しくわかった。しかし，都市計画を専門とする立場から見ると，前橋市の戦災復興都市計画が具体的にどのような内容だったのか（ここでも図版を欠くことが残念である），計画内容に実際にどんな問題があったのか，運動が提起した問題には，計画を考え直すべき重要な提起があったのかなどの点は，よくわからない。都市計画の歴史的研究では，その計画内容の研究，あるいは計画をめぐる議論や市民運動の研究によって計画論的に有益な知見を得たいと思うのだが，この事例そのものがそういう内容ではないのか，資料として残されていないのか，知りたいものである。

4　日英戦災復興の比較

私は前の英語版にたいする書評で，「日英戦災復興都市計画の比較研究という視点で」序論と結論を見て，比較研究として，今後深めるべき視点について若干の要望的なことを書いた。この日本語版は，日英双方の事例にわたる序章と終章には，それぞれ「戦災復興研究の意義」，「戦災復興の歴史

的意義」という具体的タイトルをつけている。また，第I部イギリスの戦災復興では第一章で「挫折した理想の評価――イギリスの戦災復興」をイギリスの総論として書いているし，第II部日本の戦災復興では，第五章「なされなかったシステムの改革――日本の戦災復興」を日本の総論として書いている。その意味では，各都市の事例分析を経て，日英の戦災復興の比較検討に本格的に取り組んでいるといってよいだろう。

実際，終章では「戦災復興の歴史的意義」として，英語版の Conclusion とは明らかに違って，テーマをいくつか立てて両国の比較をしている。それは，(1) 政府の変節，(2) 政府対地方当局，(3) 一般市民の意識の問題，(4) 戦災復興研究がうながす戦後再建の再検討の 4 テーマである。第一の「政府の変節」では，戦災復興に大きな理想を掲げた日英両政府が，計画実施の過程では「さしあたりの経済問題の解決を優先」するという点で共通であったこと。第二の「政府対地方当局」という点では，日本では中央集権的な都市計画制度が温存されたことからみて，日英の典型的な違いの面として述べられている。しかし，第三の一般市民意識の点では，「戦災復興の土台となる長期的な都市計画への理解や関心が生まれることはまれだった」という点でも，日英で共通だったという結論は，ちょっと意外の感がある。

本書は，さらに戦災復興研究は戦後再建全体のあり方に対する問題提起の面があることを述べ，今後の課題と展望を述べて終わっている。

私は，2003 年に共編著で出版した *Rebuilding Urban Japan After 1945*（Palgrave Macmillan）という本のなかで Japanese Cities and Planning in the Reconstruction Preriod: 1945–55 という章を担当したが，その経験から，日本と英国の戦災復興を比較して違いと言える点でいくつか思いつくことがある。日英の都市計画制度の違い，中央集権的というだけでなく戦後都市計画制度の改革に関して何もしなかった日本と，革新的な 1947 年法を戦時中のアスワット委員会報告の検討を経て成立させた英国との違いは大きかったと思うが，本書では，1947 年法をあまり重視していないように思われる。さらに私は，日本と英国との戦災復興都市計画に関する大きな違いの一つに，英国と違って，日本では大きな都市災害が，関東大震災（1923）はもちろん，第二次世界大戦の直前だけ考えても室戸台風（1934），函館大火（1934），静岡大火（1940）など日常的といえるほどの頻度でおきており，その復興計画のたて方，事業の進め方は，ほとんど都市計画の基本的業務のように決まっていた。戦後といっても都市計画法制度は変らないし，復興事業の手法は区画整理で決まったも同然だった。また，戦災復興都市計画に関する専門家も，計画官僚以外の専門家の実質的な議論参加は進まなかったし，議論とは無関係に，実際の復興都市計画事業は進んで行く仕組みだったことは大きな違いだと思う。このような都市計画の制度，業務方法に見られる日英都市計画の違いは，大きかったといえないだろうか。

本書が「今後の課題と展望」で提起している点を踏まえて，さらに議論してみたいものである。

石田　頼房
（東京都立大学名誉教授）